

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 ナビタス株式会社

コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 良武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 眞柄 光孝

TEL 072-244-1231

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	844	2.7	37	236.5	48	274.5	29	—
25年3月期第1四半期	822	6.2	10	△51.5	13	△54.5	△4	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 37百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.95	—
25年3月期第1四半期	△0.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,772	3,750	78.6
25年3月期	4,789	3,745	78.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,750百万円 25年3月期 3,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	8.5	102	△22.5	127	△10.0	94	2.1	21.94
通期	4,000	10.4	197	6.3	239	17.5	173	52.9	40.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	5,722,500 株	25年3月期	5,722,500 株
26年3月期1Q	1,437,338 株	25年3月期	1,437,338 株
26年3月期1Q	4,285,162 株	25年3月期1Q	4,541,495 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済について、米国経済では雇用環境の改善を受け、失業率低下により個人消費が緩やかに拡大しております。しかし、欧州経済は依然として金融不安が残り、景気も低迷が続いており、また、中国経済はGDP成長率の低下により景気拡大は鈍化し、東南アジア・ASEAN諸国についても全体として成長率は低下しております。

日本国内については、金融・財政政策により円高基調が改善され、雇用環境や個人消費の面で改善が見られるなど景気の回復が期待される中、当社グループの取引先業界のIT家電を含む家電業界は低迷しておりますが、その他の業界では回復の兆しを伺わせております。しかしながら、設備投資意欲については未だ旺盛な状況にあるとは言えず、依然として予断を許さない市場の状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは新商品の開発を含めた積極的な提案型営業を展開する一方、引き続き固定費削減に取り組んでおり、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8億44百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益が37百万円（前年同期比236.5%増）、経常利益が48百万円（前年同期比274.5%増）となり、四半期純利益29百万円（前年同期は四半期純損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17百万円減少し、47億72百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が37百万円、仕掛品24百万円増加し、現金及び預金が42百万円、商品及び製品が17百万円、流動資産（その他）が10百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、10億22百万円となりました。これは主として流動負債（その他）が34百万円増加し、支払手形及び買掛金が16百万円、未払法人税等が29百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し、37億50百万円となりました。これは主として為替勘定調整勘定が10百万円増加し、利益剰余金が2百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント増加し、78.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成25年5月15日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,318	1,574,372
受取手形及び売掛金	785,454	822,983
商品及び製品	73,617	56,260
仕掛品	137,106	161,675
原材料及び貯蔵品	125,517	126,258
その他	70,065	59,085
貸倒引当金	△2,434	△2,442
流動資産合計	2,806,646	2,798,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	539,402	532,769
土地	1,015,560	1,015,560
その他(純額)	41,688	42,100
有形固定資産合計	1,596,651	1,590,430
無形固定資産		
	5,373	5,220
投資その他の資産		
投資有価証券	333,071	326,893
その他	55,276	59,242
貸倒引当金	△7,251	△7,330
投資その他の資産合計	381,096	378,805
固定資産合計	1,983,121	1,974,456
資産合計	4,789,767	4,772,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,814	721,438
未払法人税等	49,585	20,573
未払消費税等	8,889	7,585
賞与引当金	22,409	25,209
その他	98,944	133,491
流動負債合計	917,643	908,298
固定負債		
退職給付引当金	40,967	38,493
役員退職慰労引当金	75,101	68,104
その他	10,958	7,497
固定負債合計	127,027	114,094
負債合計	1,044,671	1,022,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,155,246	2,152,888
自己株式	△456,457	△456,457
株主資本合計	3,716,789	3,714,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,732	18,715
為替換算調整勘定	6,575	17,110
その他の包括利益累計額合計	28,307	35,825
純資産合計	3,745,096	3,750,256
負債純資産合計	4,789,767	4,772,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	822,991	844,991
売上原価	604,054	600,688
売上総利益	218,937	244,303
販売費及び一般管理費	207,940	207,297
営業利益	10,996	37,005
営業外収益		
受取利息	21	81
受取配当金	472	5,699
受取賃貸料	2,937	3,249
為替差益	—	1,749
その他	246	1,047
営業外収益合計	3,677	11,827
営業外費用		
為替差損	1,025	—
自己株式取得費用	400	—
その他	232	94
営業外費用合計	1,658	94
経常利益	13,015	48,738
特別損失		
工具器具備品除却損	20	—
投資有価証券評価損	2,059	—
特別損失合計	2,079	—
税金等調整前四半期純利益	10,936	48,738
法人税等	15,323	18,957
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,387	29,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,387	29,781

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,387	29,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,383	△3,017
為替換算調整勘定	6,214	10,534
その他の包括利益合計	△10,168	7,517
四半期包括利益	△14,556	37,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,556	37,298
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。